

# パッケージ型インフラ海外展開支援を通じた 日本国内への波及効果

平成24年10月

# 1. 「パッケージ型インフラ海外展開」への円借款供与による国内波及効果 →運営・維持管理等の間接的な効果も含めた利益

- 平成22年「新成長戦略」の発表以降、パッケージ型インフラ海外展開の下、円借款を活用し、重点分野に合致する案件等を積極的に形成・実施。
- 我が国の優れたハードインフラの展開に加え、運営・維持管理等の技術・ノウハウのソフト面の活用にも重点を置いた取組を一層強化。

○現在進行中の、代表的なパッケージ型インフラ海外展開に資する円借款案件

国名	案件名
ベトナム	ハノイ都市鉄道建設計画
	ホーチミン都市鉄道建設計画
	ラックフェン国際港建設計画
	衛星情報の活用による災害・気候変動対策計画
インドネシア	ジャカルタ都市高速鉄道整備計画
セルビア	ニコラ・テスラ火力発電所排煙脱硫装置建設計画
エジプト	カイロ地下鉄4号線整備計画

典型的な案件として2件を抽出し国内波及効果を試算

## 2. 「パッケージ型インフラ海外展開」への円借款供与による国内波及効果(例1) ベトナム「ラックフェン国際港整備計画」(大規模インフラ案件の場合)

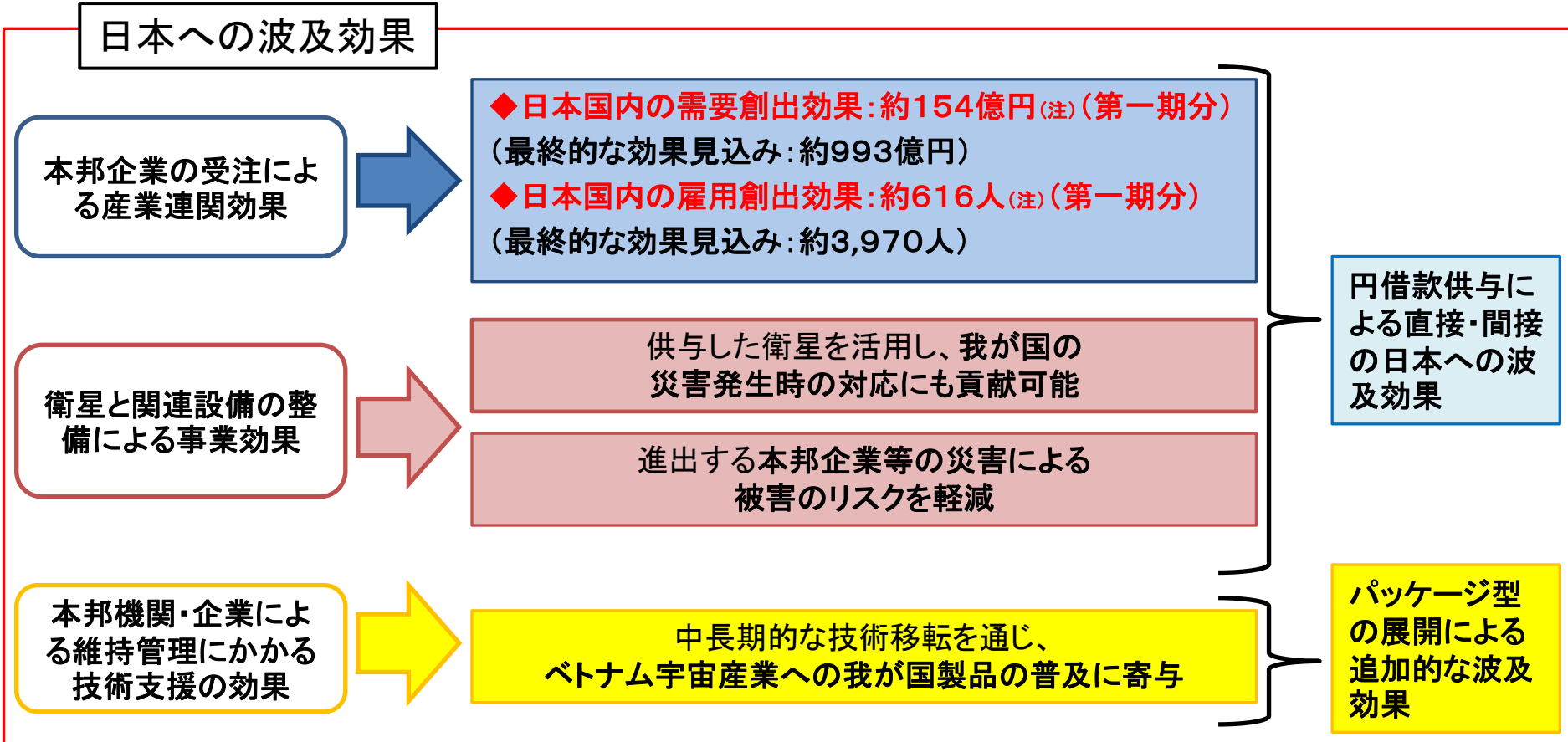
- ▶ ベトナム北部ハイフォン市のラックフェン地区において、港湾及びアクセス道路を整備。  
(円借款供与額:第一期(供与済み)約210億円。最終的な供与総額(見込み)約1,400億円)
- ▶ 官民連携案件として、本邦企業がコンテナターミナルの整備・運営に参画。民間事業とODAが連携して実施。
- ▶ 貨物需要の増大や船舶大型化に対応し、**ベトナムの経済発展やメコン地域と他地域との物流拡大に寄与。**



注:産業連関表に基づいて算出。

### 3. 「パッケージ型インフラ海外展開」への円借款供与による国内波及効果(例2) ベトナム「衛星情報の活用による災害・気候変動対策計画」(資機材案件)の場合

▶衛星情報の活用による観測・災害監視システムの構築を通じ、ベトナムの**自然災害による被害を軽減**。  
 (円借款の供与額:第1期(供与済)約72億円。最終的な供与総額(見込み):約466億円)  
 ▶我が国の地球観測衛星(2機)の供与、施設整備(衛星運用・データ利用センター、送受信アンテナ、組立試験棟等)、その他、観測データ利用技術、衛星開発技術等に関する技術支援等を実施。



注:産業連関表に基づいて算出。

#### 4. インプリケーション

◆円借款等によるインフラ整備に加え、民間企業の運営維持管理への関与や事業権確保等を伴う「パッケージ型インフラ海外展開」を推進することで、

①アジアを中心とした途上国の経済成長を促すと同時に、

②外需の取り込みによる我が国経済の利益も確保し、我が国と途上国の間のWin－Winの関係構築に貢献。

お問い合わせ先： 内閣官房副長官補室

TEL 03－3581－3855(直通)

外務省国際協力局開発協力総括課

TEL 03－5501－8373(直通)